合人社グループ
●分譲マンション・公共施設 総合管理業
●建築コンサルタント　www.gojin.co.jp

日本経済新聞　土曜版
NIKKEI 夕刊
2025年（令和7年）10月18日 土

グローバルウオッチ

中朝国境で見た雪解け

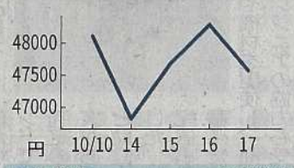
総合面

空飛ぶクルマ
米で進む軍民両用

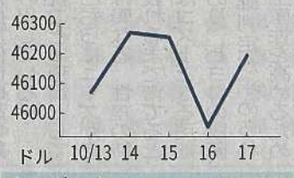
WORLD MARKETS

日経平均週間高低（終値ベース）

高値　4万8277円74銭（16日）
安値　4万6847円32銭（14日）



NYダウ　17日終値
4万6190.61ドル
+238.37ドル(+0.51%)



ナスダック　17日終値
22679.975
+117.438(+0.52%)

FTSE100（英）　17日終値
9354.57
−81.52(−0.86%)

円・ドル　NY17日終値
150円55銭～65銭
15銭の円安

円・ユーロ　NY17日終値
175円45銭～55銭
25銭の円高

発行所　日本経済新聞社
東京本社　電話(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社　電話(06)7639-7111
名古屋支社　電話(052)243-3311
西部支社　電話(092)473-3300
電子版アドレス
https://www.nikkei.com/
購読のお申し込み
https://regist.nikkei.com/r123
4910854751859 00091

良質な眠り　いざ旅へ

スリープツーリズム脚光

最新テック駆使／大自然浸って「解毒」

良質な睡眠を取ることを目的とした「スリープツーリズム」が注目を集めている。ヨガなどの運動をプログラムに組み入れ、心身ともにくつろげる睡眠環境を提供する。最新技術を駆使して眠りの深さなどを測定し、医師から助言を受けられるプランもある。健康や日々の生活改善にも役立つことが期待される。

脳波5日間測定

「最近思うように眠れていなかったが、よく眠ることができた」。ホテル椿山荘東京（東京・文京）が提供する「Sleep we11 ステイ」を利用した20代男性は、宿泊をきっかけに寝室の環境も変えてみたいと前向きだ。

利用客は約5万平方㍍ある庭園内の散策やジムでの運動を通して体を動かし、夕食を取った後、アロマの香る暗めに設定された照明の部屋で眠りにつく。1泊2日で夕食を除き1人10万円前後からで、利用客は20～70代と幅広い。

同プランの特徴の一つは睡眠の質を測定できる検査キットの結果をもとに、ホテルに併設されたクリニックの医師から助言を受けられることだ。筑波大学発スタートアップS，UIMIN（スイミン、東京・渋谷）が手掛ける脳波測定装置を宿泊する4日前から自宅で使ってもらう。宿泊日にも同様に測り、計5日間の睡眠状況を可視化する。30分ほどの面談では医師が利用客の状況に応じて、日々の生活習慣や睡眠環境の改善を助言する。クリニックの担当医は「プランを利用して睡眠を意識した一晩を過ごしてもらうと、日常生活での行動変化につながりやすい」と説明する。利用客の中には睡眠時無呼吸症候群の疑いがあると診断され、再検査や治療につながったケースもあるという。

厚生労働省によると、日本人の4割程度は1日の平均睡眠時間が6時間未満だ。国際的に見ても日本人の睡眠時間は短く、睡眠不足は健康や労働生産性などに悪影響を及ぼす可能性がある。睡眠の質は生活の質向上にも欠かせない。

2024年4月に開業した英IHGホテルズ&リゾーツの高級リゾートホテル「シックスセンシズ　京都」（京都市東山区）もプランを開発した。最新技術やヨガなどを組み合わせたプログラム「スリープケーション」で、専門スタッフから指導を受けられる。

「シックスセンシズ」は約10年前から全世界で快眠プログラムを手掛けるなど、ウェルネス分野の知見が豊富だ。チェックイン後にストレス指数など心身の状況を測定し、それぞれに合ったプランを利用客と相談しながら決めていく。

マッサージのセラピストと、その後に取り組むヨガのインストラクターが連携するなど、一人ひとりの状況にきめ細かく対応するのは高級ホテルならでは。食材や栄養素にこだわった料理を提供するほか、睡眠に関する豆知識をまとめた冊子も製作しており、担当者は「ここでの気づきを今後の生活の中でも無理なく取り入れてほしい」と話す。

奄美の海でヨガ

豊かな自然を生かして心身を癒やしてもらおうと企画するのは鹿児島県・奄美大島の最南端にあるホテル「THE SCENE（ザ・シーン）」だ。目の前には海と空が広がり、砂浜を自由に歩いたり、朝日を浴びながら海辺でヨガ体験ができたりする。海風を感じながら木陰で読書する人もいるなど、非日常空間のなかでくつろいでもらう。

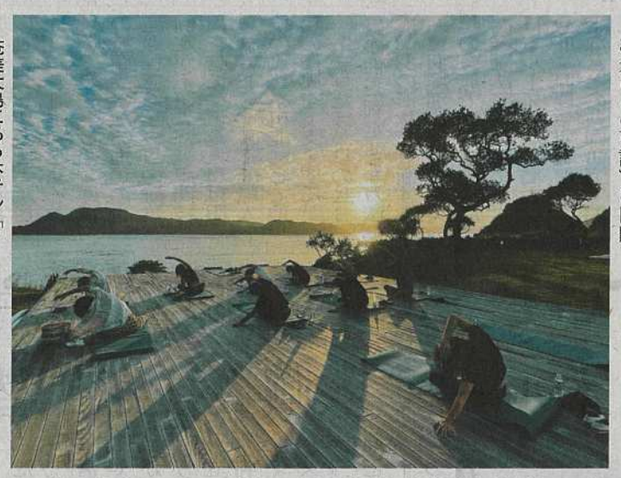
同ホテルが提供する「快眠体質プラン」に3泊4日で訪れたという東京都の30代女性は「仕事で日々パソコンに向かい合っているので心身のデトックス（解毒）をしたくて利用した。都市部ではできない経験ができ、夜はすっと気持ちよく眠れた」という。

ウミガメとのシュノーケリング体験や海峡クルージングといった大自然を満喫できるメニューも用意する。夜には満天の星を眺めることもでき、小林良輔支配人は「波や風の音、鳥のさえずりが聞こえる環境のなかで、自分の体と向き合いながら休むことの大切さを体感してほしい」と語る。

スリープツーリズムへの関心の高まりについてJTB総合研究所の臼井香苗主任研究員は「新型コロナウイルス禍で健康づくりへの意識が高まったほか、技術の進化で睡眠状況を可視化できるようになったことも背景にある」と話す。

デバイスを使う場合は「睡眠データに過度にとらわれないことも大切」（臼井主任研究員）との指摘もある。結果に一喜一憂することなく、自分に合った睡眠環境を知るきっかけとして参加してみる価値はありそうだ。

（伴和砂）


奄美大島にあるホテル「THE SCENE」では海辺でヨガ体験ができる＝同ホテル提供

ホテル椿山荘東京は利用客に睡眠の質を測定できる検査キットを使ってもらう＝同ホテル提供

トマホーク供与に慎重

トランプ氏　ゼレンスキー氏と会談

【ワシントン＝坂口幸裕、ウィーン＝金子夏樹】トランプ米大統領は17日、ホワイトハウスでウクライナのゼレンスキー大統領と会談した。ロシアの侵略を受けるウクライナが求める巡航ミサイル「トマホーク」をめぐっては、同国に供与せずに戦争を終結させたいと表明し、慎重姿勢をにじませた。

1月20日に発足した第2次トランプ政権でゼレンスキー氏がホワイトハウスを訪れるのは2月と8月に続く3回目となる。

トランプ氏は記者団からトマホークの供与でロシア深部への攻撃を許可するのかと聞かれると「議論する」としつつ、戦況のエスカレートにつながるとして慎重な姿勢を貫いた。これに対しゼレンスキー氏は会談で「トマホークが必要だ」と改めて訴えた。

ゼレンスキー氏との会談に先立ち、トランプ氏は16日にロシアのプーチン大統領と電話協議した。2週間以内をめどにハンガリーの首都ブダペストで対面会談すると合意した。電話協議を踏まえトランプ氏は「プーチン氏は戦争を終わらせたがっている。いまこそなし遂げなければならない」と述べた。

トランプ氏は会談後、自身のSNSでゼレンスキー氏に「プーチン氏にも強く提案したように、殺りくをやめて合意を結ぶときが来た」と伝えたことを明かした。

また「現状で止めるべきだ。双方に勝利を主張させ、歴史に判断を委ねよう」「これ以上の撃ち合いも死も膨大で持続不可能な資金の浪費もやめよう」と終戦を促すコメントを相次ぎ投稿した。

ゼレンスキー氏は会談後に記者団に対して、トマホークの供与について「米国はエスカレーションを望んでいない」と発言した。供与について楽観的かと問われ「現実的だ」と答えた。

トランプ氏と防空体制の強化やドローン分野での提携について協議したとし、「有意義だった」と述べた。

ゼレンスキー氏㊨をホワイトハウスで出迎えたトランプ氏（17日、ワシントン）＝ロイター

※射程は米シンクタンク戦争研究所による

トラック25%関税に署名

トランプ氏　車部品軽減措置は延長

【ワシントン＝八十島綾平】トランプ米大統領は17日、中大型トラックに25%の追加関税をかけるための文書に署名した。自動車関税の事実上の拡大となる。同時に自動車部品の輸入にかかる関税負担の軽減措置を拡充して2030年まで延長することも決め、メーカーに配慮した。

中大型トラックへの追加関税は米東部時間11月1日に発動する。鉄鋼や自動車、銅、木材に続く新たな分野別関税となる。

新たに25%の追加関税の対象となるのは、米国の基準で「クラス3～8」に位置づけられる中大型トラックだ。物流など中心に使うトラックが中心となる。

エンジンやタイヤなど中大型トラックの主要部品にも25%の追加関税をかける。

自動車関税と同様に、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）の条件を満たし、これまで無税で輸入していた車両は、米国製の部品を使っている割合に応じて追加関税の負担を減らす。

スクールバスや路線バス、長距離バスを含めたバス全般は、税率を10%に抑えた。バスはUSMCAに絡む負担軽減の対象外にした。

トランプ政権は現在、国内外の自動車メーカーを対象に自動車関税の負担軽減措置を実施している。各メーカーの米国内の売り上げの15%相当額を「免税枠」とする内容だ。メーカーはその枠内で、輸入部品にかかる自動車関税の免除を受けられる。

この対象を、11月1日から中大型トラックにも拡大する。2年間限定の措置だったが、期間を5年に変更して30年まで延長する。

負担軽減措置の創設当初、トランプ氏は短期間で調達先を変更できないメーカー向けの「ほんのわずかな移行期間だ」と説明していたが、米政府高官によると米フォード・モーターなど国内メーカーとの協議を踏まえ延長を決めた。

船の排出規制採決1年延期

国際海事機関　米など反対

国際海運に使う船舶の新たな温暖化ガス排出規制をめぐり、国連の専門組織の国際海事機関（IMO）が17日にロンドンで開いた会合で、採決が1年延期となった。米国などが規制に反対していた。トランプ政権の影響で世界の脱炭素政策が後退している。

IMOは14～17日にロンドンで開いた会合で、海洋汚染の防止をうたうマルポール条約の付属書の改正案の採決を予定していた。温暖化ガスの排出の多い船は負担金を払い、大幅に削減すれば報奨金を受け取れるしくみで、4月に大枠合意済みだった。

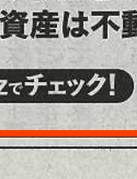
ところが最終日の17日、サウジアラビアが提出した採決の1年延期の動議に米国やロシア、湾岸産油国など57カ国が賛成し反対の49カ国を上回って可決。新規制を支持してきた中国のほか、二大船籍国のパナマやリベリアも延期に投票した。

延期に反対したのは欧州や太平洋の島しょ国などにとどまった。欧州と共に新規制の導入を推進してきた日本は棄権した。出席した日本政府の代表は「日本は採択をめざす立場だが、加盟国のこれ以上の分裂は今後の議論の調整を困難にすることから中立的な棄権を選択した」と説明した。

（ロンドン＝江渕智弘）

位牌と写真

俳優　佐野　史郎



あすへの話題

2025・10・18

故郷の家じまいで、20㌧もの廃品の始末、遺品の整理をするなかで、そのほとんどはゴミ同然だったが、大切に感じられたのは、位牌と写真。

高度経済成長期に少年時代を過ごした1960年代を思い起こせば、世の中は核家族化が進み、都市部に暮らす若き世代の家族は「ニューファミリー」などと呼ばれ、その豊かさ、便利さを満喫していたように見えた。例えば、幼少の子供を持つ若き夫婦にも故郷はあって、盆や正月に夫の郷里に帰省すれば孫を可愛がる祖父母には笑顔が溢れ、妻は変わらずに家事に追われつつも、昔ながらの古き良き日本のしきたりにひと時浸りながら、幸せを享受していたかもしれない。

だが、故郷に残る先祖からの墓や残された家屋、夫婦の老い先のことなど、具体的に考えることなど出来なかった、あるいは考えることを避けていたのではないか？

故郷の祖父母らはといえば、いずれ若き家族も故郷に帰り、家と墓を守ってくれるものと信じていただろうか？

あれから60年以上もの時が経ち、祖父母は他界、空き家となった家屋に残された仏壇、位牌……そして家族の写真アルバム。

手に取れば、自分がこの世に存在するわけがジワリと沁みてくる。

今撮る写真の多くはスマホやハードディスクの中。それらはまるで位牌のよう。

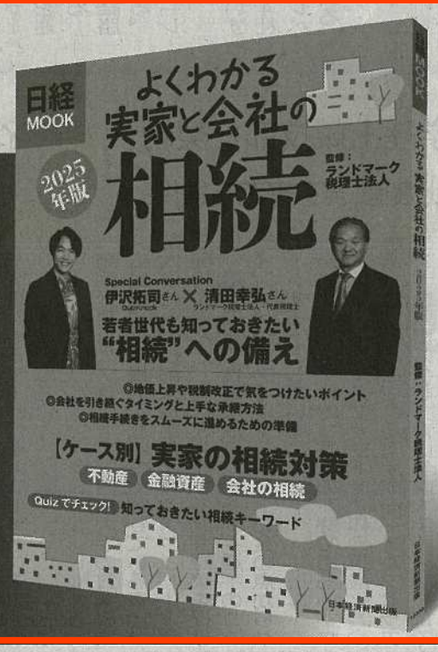
保存される画像データは霊界にも似たネット上のクラウドに漂う。家族の位牌、写真のプリントばかりか、この列島の歴史の実相こそが大切に思われる家じまい。

それを受け止める命、肉体あればこそ。

日経電子版
ご購読・お問い合わせ
0120-21-4946(7:00~21:00)

あなたのための、DXでありたい。

大塚商会

日経MOOK
発行:日経BP 日本経済新聞出版 発売:日経BPマーケティング
https://bookplus.nikkei.com/
＼よくわかる／
実家と会社の相続
2025年版
監修 ランドマーク税理士法人
定価 1,760円(10%税込) 978-4-296-12358-2


3つの資産の相続対策
不動産　金融資産　会社
◎2025年はどうなる？ 実家の相続対策のはじめどき
◎地価上昇や税制改正で気をつけたいポイント
◎会社を引き継ぐタイミングと上手な承継方法
◎相続手続きをスムーズに進めるための事前準備
◎金融資産は不動産、保険、生前贈与で対策を
Quizでチェック! 知っておきたい相続キーワード
特別対談
「若者世代も知っておきたい"相続"への備え」
伊沢拓司さん QuizKnock
×清田幸弘さん ランドマーク税理士法人 代表税理士